

計算書類に対する注記(社会福祉法人藤睦会)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。償却率を乗ずる定額法。

・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

該当なし

・賞与引当金

重要性の基準

① サービス活動収益に与える影響 - サービス活動収益の10パーセント以上

② 当期活動増減差額に与える影響 - 当期活動増減差額の5パーセント以上

③ 資産の合計に与える影響 - 資産の合計の10パーセント以上

以上の①から③のうち、2つ以上の項目が該当する場合を「重要性がある」とする。

当法人に有価証券及びリース資産はありません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

・確定拠出型退職給付制度 - 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) ふじこども園拠点区分における拠点区分計算書

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点は単独である為、以下の作成を省略しています。

(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,620,000	0	0	49,620,000
建物	144,412,282	0	5,803,337	138,608,945
定期預金	0	0	0	0
合計	194,032,282	0	5,803,337	188,228,945

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	49,620,000 円
建物(基本財産)	138,608,945 円
土地(その他の固定資産)	0 円
建物(その他の固定資産)	0 円
計	188,228,945 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	38,889,000 円
	38,889,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	175,740,628	37,131,683	138,608,945
建物	0	0	0
構築物	15,718,960	11,160,444	4,558,516
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	1,218,000	1,217,998	2
器具及び備品	11,662,694	10,317,984	1,344,710
有形リース資産	0	0	0
合計	204,340,282	59,828,109	144,512,173

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。

・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

該当なし

・賞与引当金

重要性の基準

①サービス活動収益に与える影響 - サービス活動収益の10パーセント以上

②当期活動増減差額に与える影響 - 当期活動増減差額の5パーセント以上

③資産の合計に与える影響 - 資産の合計の10パーセント以上

以上の①から③のうち、2つ以上の項目が該当する場合は「重要性がある」とする。

当拠点区分に有価証券及びリース資産はありません。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

・確定拠出型退職給付制度 - 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 本部拠点区分における拠点区分計算書

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
 (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
 (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
 (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記(ふじこども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
該当なし
- ・賞与引当金
重要性の基準
①サービス活動収益に与える影響 — サービス活動収益の10パーセント以上
②当期活動増減差額に与える影響 — 当期活動増減差額の5パーセント以上
③資産の合計に与える影響 — 資産の合計の10パーセント以上
以上の①から③のうち、2つ以上の項目が該当する場合を「重要性がある」とする。
当拠点区分に有価証券及びリース資産は有りません。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 加入している退職共済制度は、次のとおりです。
- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) ふじこども園拠点区分における拠点区分計算書
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

基本財産の種類	(単位:円)			
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,620,000	0	0	49,620,000
建物	144,412,282	0	5,803,337	138,608,945
定期預金	0	0	0	0
合計	194,032,282	0	5,803,337	188,228,945

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

土地(基本財産)	49,620,000 円
建物(基本財産)	138,608,945 円
土地(その他の固定資産)	0 円
建物(その他の固定資産)	0 円
計	188,228,945 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	38,889,000 円
	38,889,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	175,740,628	37,131,683	138,608,945
建物	0	0	0
構築物	15,718,960	11,160,444	4,558,516
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	1,218,000	1,217,998	2
器具及び備品	11,662,694	10,317,984	1,344,710
有形リース資産	0	0	0
合計	205,000,162	60,103,059	144,897,103

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 - 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 - 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 - 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 - 該当なし